

令和元年度第2回県南広域振興圏地域協働委員会 会議結果概要

日 時：令和元年 10 月 31 日（木）13:30-15:45

場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎 3 階大会議室

出席者：○委員 18 人中 8 人 委員名簿 次のとおり

○県南局 局長、副局長、各部長等

議 題：令和元年度第2四半期までの重点施策の達成状況及び令和2年度の重点施策の取組方針について

No.	重点施策	氏名	職業等	備考
1	健康づくり 医療・福祉 子育て	伊藤 成子	花巻市食生活改善推進員協議会 会長 岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会花巻支部 支部長	
2	健康づくり 医療・福祉 子育て	久保田 博	社会福祉法人江刺寿生会 業務執行理事 岩手県社会福祉協議会障がい者福祉協議会 会長 東北地区社会就労センター協議会 会長	欠席
3	環境保全 社会資本整備 防災・減災	小野寺 真澄	ニッコー・ファインメック株式会社 代表取締役 社長	欠席
4	環境保全 社会資本整備 防災・減災	佐賀 忠臣	株式会社佐賀建設 代表取締役 岩手県建設業協会青年部連絡協議会 副会長	
5	環境保全 社会資本整備 防災・減災	千葉 稔	奥州市防災士会「絆」 会長 岩手県地域防災サポーター	
6	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	高杉 郁也	金ケ崎まちづくり研究会 会長 金ケ崎町観光協会 会長 東北工業株式会社 代表取締役社長	欠席
7	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	藤原 朝子	西和賀町産業公社企画課係長	欠席
8	ものづくり産業 伝統産業	新宮 由紀子	株式会社長島製作所 代表取締役社長 いわて自動車関連産業集積促進協議会 幹事	欠席
9	ものづくり産業 伝統産業	佐々木 優弥	有限会社翁知屋 代表取締役 いわて県南エリア伝統工芸協議会 理事	
10	雇用確保 労働環境整備	堀内 恵樹	プラザイン水沢（株式会社プラザ企画） 支配人 県南広域振興局キャリア教育サポーター	欠席
11	雇用確保 労働環境整備	小原 学	株式会社小原建設 代表取締役専務 北上ネットワークフォーラム 代表	
12	観光 スポーツ	松本 数馬	株式会社イーハトーブ東北 代表取締役 一般社団法人世界平泉・一関DMO 代表理事	欠席
13	観光 スポーツ	長屋 あゆみ	NPO 法人フォルダ 副理事長 スポーツリンク北上 理事 岩手県スポーツ推進審議会委員	欠席
14	食産業	堀内 朋子	一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部 長	
15	文化 芸術	二宮 彩乃	うみやまのあいだ、あめつちのからだ 代表 コモン・クリエイティブディレクター	
16	農業	佐々木 勝志	有限会社佐々木農園 代表取締役 岩手県農業法人協会 理事、同アグリ新世会 会長	欠席
17	農業	桶田 陽子	農事組合法人宮守川上流生産組合 副組合長兼農 産物加工部長	
18	林業	高橋 厚子	岩手県森林組合連合会女性部会 副部長 奥州市消防団カラーガード隊（Oshu シャイン・ チェリー） キャプテン	欠席

## 1 開 会（高橋副局長）

## 2 県南広域振興局長挨拶（平野局長）

## 3 議 題

### （1）令和元年度第2四半期までの重点施策の達成状況及び令和2年度の重点施策の取組方針について

#### 【鈴木参事兼経営企画部長】

資料No.1、2により説明。

[質疑、意見交換]

#### ◆ものづくり・雇用・観光・食産業・文化スポーツ関係

[佐々木優弥委員]

- ・現状は、伝統工芸協議会で勉強会や視察などさせていただき十分サポートいただいている。また、オープンファクトリー五感市に関して、実行委員会を立ち上げ、二人三脚で支援いただきながら行わせていただいている。今後の五感市のあり方、どのように実行していくかというところで2年が経ち、参加企業の中で温度差が生じている。設備を整えて受け入れ態勢を整えている企業、または、会議に出てもらえない企業などが出てきている。役員と県との話し合いの場を持ち、どのように進めていけば良い形になるか、せっかく立ち上げた地域周遊の取組であるため、何かいい話し合いの場を持ちたい。

[田中産業振興室長]

- ・五感市について、地元の若い職人さんを刺激していただいております。五感市については、県南局も実行委員会の構成員として参加しており、皆さんのやる気と元気というところが五感市のポイントだと思っている。その中でも、受入準備での企業間の温度差が出てきたことに関しては、来たお客様を一番に考えてほしいと思っているが、なかなかそのような体制を取れないところもあるのが現状なので、今回は、開催期間を長めにとって、土日が休業日で工場が見せられない企業も見てもらえるように平日も開催した。今後については、参加企業の皆さんと自由な意見交換をできる場を設けて、この地域に根付いたイベント、また、お客様を県南地域に呼び込む起爆剤としたいと思っている。

[小原学委員]

- ・北上金ヶ崎テクノメッセについて、県南局のご協力で高校生等が参加しており、非常に活気あるものになっていた。特に、今までは工業高校を対象としていたとのことだが、今回は対象を広げて、普通高校の高校生も参加しているということであった。以前から、建設業の中にもそのような形はあったが、工業高校、土木科がある高校を選んでいるわけではなく、歩いて通えるような高校ということで普通科を選んでいる高校生が多いため、ぜひ今後、広く高校生をテクノメッセというところにつれてきていただいて職業選択の一助としていただきたい。また、テクノメッセに八戸工業大学の先生が来ており、八戸工業大学の学生を採用していきたい、また、地域に戻すようなお手伝いをしたいと話されていたため、そのようなことにご支援いただきたい。

[田中産業振興室長]

- ・テクノメッセについて、目標来場者数の3万人に対して、来場者数が約3万人で多くの皆

様にお越しいただいている。各企業の皆様をはじめ、大学、高専、工業高校など、企業が発表して学生の皆様に体験していただき、素晴らしいこの地域を知ってもらえる良いイベントであると思っている。高校生については、前は工業高校、今回は普通高校も対象にするということで工業クラブからご提案いただき、県南局で盛岡、県北、沿岸の振興局へ声がけを行った。また、工業クラブからもアプローチしていただき、県北2校、盛岡3校、県南6校に参加いただいた。地元の生徒を岩手県内に残したいという思いは皆様一緒のため、このような活動を続けていきたい。また、八戸工業大学については、今年度から北上の地域産業高度化支援センターが大学で、県内企業説明会を開催しており、そのような活動の中で先生達のニーズを伺いながら、県外に進学した学生を始め、多くの学生が岩手県に就職するための取組を一緒に行っていきたい。

#### [堀内明子委員]

- ・食産業クラスター形成ネットワークの委員会において、ハサップについてよく話題になる。それまであまり身近でなかったため、詳しく考える機会がなかったが、委員会に参加させていただき、ハサップの重要性も分かってきた。岩手県でも海外の取引に積極的に力を入れているため、ハサップの取組も必要になる。私共のほかにも遠野風の丘のテナントで働いている方もおり、そちらの方にもいろいろ周知し、より多くのハサップの講習会に参加するように呼び掛けている。それも事業の中で積極的にこのようなセミナーを展開していただいているおかげだと思う。周知されていないところもあるため、このようなセミナーは継続してほしい。
- ・11月に遠野ふるさと公舎も台湾の商談会に参加させていただいた。実際に物産展の方にも参加させていただくが、大企業でなければ、単体で海外に行くことは難しい。このような海外での商談会や物産展に参加できると、私どものスキルアップにつながるため、このような機会も今後も継続していただきたい。

#### [田中産業振興室長]

- ・ハサップの関係であるが、現在、保健福祉環境部と経営企画部で一緒に行っており、セミナーは保健福祉環境部が中心となって行っている。経営企画部では、事業者の皆様への情報提供を行っている。輸出という話があったが、ハサップは必須になるため、要請のある企業への専門家派遣を開始したところであり、その利用についてPRしているところ。皆様が円滑にハサップに取り組むことができるよう、支援していきたい。
- ・台湾の物産展について、盛岡局が中心となって県南局の方へお声がけいただいているものであるが、一事業者で輸出することは、ハードルが高いということがあるため、このような機会を使いながら、管内の事業者の皆様にお声がけし、積極的にチャレンジをしていただき、最後は独り立ちできるようにしたいと思い、継続していく考えである。

#### [藤原保健福祉環境部長]

- ・2022年までには、全ての~~ところ~~食品営業許可業者及び届出業者がハサップに基づく衛生管理を実施しなければならないということになっているため、保健所としてもハサップの推進に力を入れているところである。今年はセミナーを開催しており、保健所単位でワークショップという形で実際の衛生管理計画と点検表の作り方の勉強会のようなことも行っている。そのようなことについても、情報提供したいと思っているため、ぜひ参加していただき、実践的な取組をしていただきたい。

なお、令和2年度のHACCPセミナーについては、(一社)岩手県食品衛生協会が県の委託を受け、広域振興局ごとに年2回開催することとなっている。

#### [二宮彩乃委員]

- ・ただいま 30 代前半であり、同年代の岩手に住んでいない人間が仕事を続けてきて、ちょうど自分たちの生活をどう変えていくか岐路に立っている年代の人が多く。そのような時に、岩手に戻るか地元に戻るかどうかという話になった状況で、こちらの資料を見た場合、岩手の魅力と書かれているが、そのような方々が求めている魅力と推進方針で書かれている魅力は、少し乖離していると感じている。彼ら彼女らが語る魅力は、生活が第一であるため、そのようなところから文化芸術、演劇教育に関わっているものとしては、教育の観点があったらいいと思った。2020 年度から指導学習要領が大きく変わるということで、今までは成績の評価で大学受験やセンター試験に備えてたくさんの記憶型の知識を入れて、試験の場で試すというようなことが続いていたが、指導要領が変わってからは、生きる力を育てるというようなことで、これからは小学校、中学校、高校でもアクティブラーニング、対話型のワークショップといった答えはないが、自分の答えを探すという機会をつくらなければいけない。そのことを私が演劇教育を専門で行ってきた中でどうしてもこれは人が足りないと個人的に危機感を持っている。そのようなときに、学校で受けなければならないと思っており、地域や、県南地域という大きい括りでフォローアップをできたらよいのではないか。良い一例として、大分県のある地域で毎年 300 人ずつの若い人が移住してくるという例がある。移住の理由としては、無料の塾を市で運営していることがある。講師の方は市のボランティアの方である。そのような 100 何個の講座がある無料の塾のような居場所づくりを地域が作っているため、移住した第一の理由として挙げていた。私の中ではこれが繋がっており、文化芸術、魅力などは表裏一体であり、切り離して考えることではないのではないかと思う。教育で子供に何を与えるかというところの視点がすべての地域の魅力などに何十年後にきっと帰ってくる。そのような視点はどのように考えているか。

[鈴木参事兼経営企画部長]

- ・移住・定住、関係人口の事業について、各地域の成功事例をそのまま同じようにこの地域で行ったとしても、必ずしも上手くいくわけではないということが、この 3 年間を通じた実感である。いろんな成功事例を集めてその地域に考え方や手法などを取り入れる。そして、その地域のオリジナルを作り、試行錯誤しながら、各市町で取り組んでいくことにより、移住者が増えるのではないかと思う。そのため、アンテナを高くして、今回いただいた意見や事例も聞きながら情報を集めて、オリジナルのものを作らなければいけないと思っており、年に何回かセミナーや、市町の職員を対象とした研修会などを行っている。また、各市町に全国から地域おこし協力隊が入っており、いろんな事例を知っていて活動しているようである。そのような方々のネットワークの場を設けて意見交換を行い、この地域ならではのものを作っていききたい。今年度の後半、来年度に少しずつでも進めていききたいと思っているので、お知恵があったら教えてほしい。

[伊藤成子委員]

- ・質問や意見ではないが、先日、花巻市で内閣府の方の出前講座のようなものがあり、リケジョの女性を育成するということで、海外で活躍していた方のお話や実験があったりするなど、花巻市内の小中高校生の子供たちがたくさん参加したところに参加させていただいた。地元の二枚橋で活躍している女性の方たちの独身の方、子育ての方、理工系の仕事をしていた方の実体験があったりするなど、凄く良い話を聞かせていただいた。そのようなことが各地域にもあるのであれば、どんどん受け入れてほしい。なお、これは男女共同参画で実施されたものである。

## ◆保健・医療・福祉・環境関係

### [伊藤成子委員]

- ・意見というよりも、自分の活動している内容を話させていただいていただきたいと思う。食生活改善推進協議会の花巻市の会長を4期やらせていただいている。県、全国では、世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業というものが今年度で第2弾となり行っている。幼児、児童期から薄味になれるということで、保育園、学童の子供たちに親子に対して、料理講師として取り組ませていただいている。また、高校にも入らせていただき、社会に出てからどうしても朝食を欠食する男性が二人に一人出てくるということであり、社会に出てからもしっかりと朝食をとるということの指導をしていただきたいとのことで、料理講師等をしている。また、企業に入り、食事の大切さ、健康を守るためには食事が大切だということを伝えさせていただいたり、シニアサロンということで高齢者に関しては、低栄養を防いだり、食事だけでなく運動して筋肉を鍛えたりするため、各市町村等でも体操等を行われている。花巻市では、大東町で行った「元気でまっせ体操」というものを取り組ませていただいている。立って行う体操だけでなく、座った状態、横の状態でもできる体操ということで独り暮らしの方が孤独死をしないために、みんなのところに出てきて食事をしたり体操したりして、それからお話をし、地域で元気に暮らせるまちづくりを目指している。
- ・これからノロウイルスやインフルエンザなどが流行してくると思う。自分の孫たちが体験したことだが、家族の中で誰かが吐いたりして、家族に移ってしまったのだが、一人だけうつらなかった。その理由は、その人は潔癖症で手洗いうがいを必ず行っていた。一番の基本であり、簡単であるが、それが一番大切なのではないかということで、各地区の小中学校でそのようなことを徹底していただければと思う。もし誰かひとり発症することによって、集団のところへ伝染していくため、ノロウイルスは、病院に行っても急性胃腸炎などと判断され、たぶん何ともないだろうということで学校に来てしまったら、それがどんどん広まってしまい、大変なことがあったと身近に感じた。発症したときに保護者様と学校との連携をしっかりとしながら、伝染が広がらないようにしていただきたい。

### [藤原保健福祉環境部長]

- ・生活習慣病について、医療の提供は重要であるが、やはりそれぞれが運動や食事に気を付けることが一番大事なことだと思う。そういった点では、我々もそういった取り組みは普段から続けており、一番ご協力いただいている。今後ともご協力のほどよろしくお願いたします。
- ・感染症について、やはり手洗いうがいを徹底することが一番重要だと思っている。保健所でもいろんなリーフレットのようなものを作り、やり方などを説明しながら配布している。皆さんも病気になってからの対応というよりは、その前の予防に取り組んでいただきたい。体の抵抗力が落ちないよう十分な睡眠や栄養摂取、日頃の健康管理も大切です。

### [伊藤成子委員]

- ・岩手県の食生活改善推進協議会が主体となって、今年で2年目となるいきいき財団法人から助成金を頂戴した。女性の中でワーストワンである高血圧による脳卒中であるため、減塩モニターというものを購入し、各地域に配布した。朝一番の尿を取っていただき、それを測定し、その中に含まれる塩分量を測定するという活動している。昨年度の結果を踏まえて、栄養士がまとめていただいたものの中には、同じ食事をとっていても奥さんの塩分量が高いということであったり、外食した次の日は塩分が高くなっているというような結果が出ていた。今年は食生活改善推進協議会の方だけでなく、一般の皆さんにも測っていた

だき、できるだけたくさんの方に測っていただくことで、集計した際にいろんなことが見えてくる。各地域の食生活改善推進協議会の方が家庭に行くかもしれないので、その時はよろしくお願いします。

[千田副局長]

### <藤原朝子委員の御意見>

- ・子育てについて、最近、子供を病院に連れていく父親の家庭が非常に多い。女性用のトイレにはおむつ替えや子供を座らせておける椅子があるが、男性トイレには備わっていない場所が多いと思う。車で交換すれば良いと思う方もいるかもしれないが、軽トラしか持っていない人もいるため、まだ1人で立つことができない幼児の場合、軽トラで交換するのはなかなか難しい。そのため、誰でも使えるトイレに子供のおむつ替えスペースや子供を座らせておける椅子をつけてもらえたら父親ももっと子育てしやすくなると思う。それと併せて、父親も使える授乳（哺乳瓶）スペースも設けてもらえると、男女関係なく子育てをしやすい環境になるのではないかと考えている。

### ◆土木・防災・まちづくり・コミュニティ関係

[佐賀忠臣委員]

- ・台風などの自然災害が北上化している現状があり、今年も台風19号により河川の氾濫が多く、甚大な被害を受けているところである。河川等の強靱化もそうであったが、避難している最中に被災している方々が多い。避難所はあるが、避難するまでのルートがあふれた水で使用できないという状況が多々見受けられた。避難所の指定は良いが、避難所までの安全なルートをすべてのルートではなくて良いので、ここは必ず安全にできるというルートのある程度、整理した方がいいのではないか。
- ・想定外の災害ということで毎回報道されているが、想定外を想定外に置きかねて、防災、減災についての考え方を見直し、あとは全く別な方法で減災に向けて取り組んでいく時期がきているのではないか。強くすればいい、高くすれば良いという単純な考えではなく、ちょっと違った角度でとらえていかなければ、いつまで経っても想定外というような事態になってしまうのではないか。
- ・野生鳥獣による自然体系の関係について、イノシシが大分県北の方へ一気に登ってきているということで、ダムの維持管理を委託業務で入るが、結構水路にはまっていたり、クマが週に3日、同じ人が同じ場所で会うことがあった。人に対して恐怖感を持たず、どんどん近づいてきているという現状がある。資料にもあるが、ハンターの養成ということにも、もう少し力を入れてもらい、できるだけ安全に作業できるような環境を作ってほしい。

[島田土木調整課長]

- ・近年、災害が甚大化、頻繁化しており、平成28年の台風10号で主に県北、岩泉、沿岸地区において甚大な被害を受けた。平成29年度も九州北部豪雨があり、昨年度は西日本豪雨ということで広島、岡山で甚大な被害が生じた。また、台風19号では、本県は沿岸の方が甚大な被害を受けており、普代村では1時間95mmの雨が降った。そして、24時間だと約450mm降ったということで数か月分に値する雨が数時間で降ったという事態である。想定外というお話があったが、まさに国において、防災減災国土強靱化のための3カ年緊急対策というものを昨年度から3カ年計画で進めている最中に、このような台風19号の被災を受けてしまったということである。また、国土交通省の検討会等における専門家の方からの御意見として、佐賀委員よりご意見ありました通り、これまで行ってきた治水対策については、前提条件というものを見直す時期に来ているのではないかというご意見

もあったと聞いている。やはり計画を上回る想定外の洪水対策、流域での減災対策、ハード・ソフトを含めてであるが、改めて、市の防災担当と連携をより濃密にしながら取り組んでいく必要があると思っている。

[近藤総務部長]

- ・今回、避難所への避難途上で被災されたという方、車で移動して動けなくなって亡くなったというケースが他県であった。避難所については市町村が指定するものであり、避難経路に水没するような所がないかというあたりも意識して、今後、市町村において指定の見直しなどを考えていくことになると思う。県としても市町村と一緒に考え、改善できるように協力していくことが大切であると考えているので、ご意見については管内の市町へお伝えして、改善すべき点がないかどうか検討してもらいたいと思う。

[藤原保健福祉環境部長]

- ・ハンターの養成でイノシシとクマという話でいただいたが、シカ及びイノシシについて、県で個体数管理のため、年間の捕獲目標を定めて、県の猟友会へ委託して捕獲を行っているほか、市町村が行う有害捕獲や一般の狩猟によっても捕獲されている。クマについては市町村が有害捕獲を行っている。ハンターの養成は、重大な問題だと思っているため、ハンター獲得に向けていろいろと取り組んでいく。また、市街地におけるクマの目撃情報が増加傾向にあることから、クマの生息域と人の生活域が重ならないような環境整備に向けて、有識者の意見も取り入れながら、地域とともに対策を検討していきたい。

[千葉稔委員]

- ・避難道路、避難場所の関係について、私の場合、講演関係をいろいろ行っており、行政関係の動きについても話題に挙げる。ただし、行政については限界があるため、私がこれから確認したいことでもあるが、土砂災害対策区域のような災害対策区域がある近くに住民が暮らしているところに重要な箇所がある。そのようなことを考え、行政にも限界があるとすれば、住民の皆さんが自分たちで考えていくような指導関係を行っている。
- ・重点施策2内の8のハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策の(2)の方にソフト施策として、土砂災害警戒区域等の指定の推進とある。台風の大雨による土砂災害が各地で頻繁に起こっているが、災害警戒区域を指定する場合について確認だが、その地域に対する周知をするため、どんな方法を行って、その住民に周知しているのか。また、指定した地域の住民の皆さんに対して、その危険性の説明を県側が行っているかどうか。もしくは、ほとんど市町村の方へお任せになっているのかどうか。そして、自分の地域が土砂災害警戒区域に指定されたのかをその住民に理解させる必要があると私は思うが、その地域に対して、県側が主導でその対応について、指導を行っているのかどうか。どちらが主導権を握ってやるのかどうかというところ。県内もしくは、県南地域の指定予定から見て、これからいろいろなところ指定する予定があり、時間がかかると思うが、現在まで、県内もしくは県南地域の何パーセントの割合で指定管理が進んでいるのか。西日本豪雨災害でこれから指定しようとしていた何十パーセントかの地域がやはり被災している。指定した地域、これから指定しようとした地域も被災地域になっているというところを考えていただければ、まだ何十パーセントが残っているのかというところを考えた方がいいと思う。
- ・その地域が危険として指定する場合、減災への対応策を含めたその後の指導が必要と考える。岩手県が主導して市と連携を図り、その後のその地域に対して、行政がしっかり指導していくことができる体制作りが必要だと考えている。法律的には、市町村防災計画等も大切だと思う。ただし、緊急時に何ができるのか、住民にどうして欲しいのか、指定する

にあたり、直接、正確に伝える義務のようなものがあるのではないか。指定されている住民の意識にも当然ばらつきもある。また、ハザードマップであるが、これは周知を図ろうと配布をしているものであり、奥州市内にその都度、ある程度を確認させていただくが、なかなか少ないことも事実である。指定したときの指導が一番タイムリーであると思う。そして、その時に一番効果があると思っている。警戒区域の指定に合わせて県が主導し、市とその危険性の情報を共有して、減災に対して住民に認識させる体制作りを再検討、再構築が必要である。

[島田土木調整課長]

- ・土砂災害警戒区域の指定に向けて、住民の方への説明の方法については、指定するにあたり、県と市で連携しながら合同で説明会を開催させていただいている。そこでの御意見等や、その後の地元市町への意見照会を踏まえて指定するという事になっている。当然、県だけが土砂災害の可能性のある地域の調査を決めて、一方的に指定するのではなく、市の方の御意見、または、その地域の住民の方の御意見を踏まえて、指定に至るという流れである。そして、周知の方法であるが、市の広報が一番大きい伝える手段である。また、ホームページによるお知らせも行っているところである。そして、現時点において、土砂災害警戒区域については、県南管内に8市町があり、約6割の指定が完了している。千厩管内に多くの土砂災害警戒区域要指定箇所があり、奥州市管内では江刺地区が多く、まだ指進んでいない。
- ・ハザードマップは各市単位で策定している。沿岸を除き、内陸では、策定しているところである。これらの危険区域の指定にあたり、市と情報共有を行い、連携を図りながら進めていく。さらに、台風19号の際、土砂災害警戒区域に指定の有無に関わらず被災し、現在調査中である。また新たな土砂災害警戒区域の指定も必要になるかもしれない。その辺も現在の取組がまだ十分ではないと思っており、千葉委員のご指摘のとおり、国からのご指導も踏まえて、さらに土砂災害警戒区域のあたりの取組強化も検討していくことが必要であると認識している。

< 5分休憩 >

- ・千葉委員より、現在の居住エリアにおいても土砂災害警戒区域が関わっているという話もあった。話を補足させていただくと、様々な歴史や経緯を踏まえてまちづくりの形成は行われているが、どうしてもその中には、洪水や土砂災害の危険性を含んでいるエリアもある。その辺も国でも土砂災害警戒区域等に原則して居住を誘導する区域を含めるべきではないといった指針を示されているところであり、ハード・ソフト対策を含めて、さらに対策を取っていくべきところが前提としてある。そのことを住民の皆様にも御理解いただくことが重要だと思う。
- ・土砂災害警戒区域の指定にあたり、この地域が危険ということを周知するために、指定の手続きを進めている。法律に基づき指定を進めているところだが、また、県内でも14,500カ所ぐらい土砂災害警戒区域に想定しており、これを全てハード整備することは現実的ではない。この指定後は、具体的に避難計画というか、市の防災担当者と具体的に避難方法、ソフト面の対策を連携・共有しながら対策を講じる必要もある。住民の方々にも日頃から誘致の際は、避難することを認識していただく。事情や状況はあるが、行政でも限界があるため、皆様と行政、住民の方々とは命を守るということを大前提として、その対策を進め、これから強化していくことが必要との認識である。

[千田副局長]



## <藤原朝子委員より御意見>

- ・地域おこし協力隊について、西和賀町の協力隊が岩手県商工労働観光部の定住推進・雇用労働室の移住定住推進担当には伝えたが、長野県で新たに地域協働促進員を募集している。狙いは協力隊同士の協働を促進させることである。県は協力隊制度にほぼノータッチだが、協力隊卒業後の定住を考えるためには、稼ぐ基盤を築くことが重要である。そのため、市町村の境を越えて協力できる人とつながれることが、特に西和賀町のような経済規模が小さい自治体の協力隊にとって生命線になるのではないかと思う。

## ◆農林業関係

### [桶田陽子委員]

- ・農業関係の会議に出席した際、最近よく地域農業マスタープランという言葉を目にする。そのマスタープランの検討会を当地域でも行われており、実際に出席したものから聞いたことだが、そのマスタープランに組み込まれている今後の中心となる経営体ということについて、認定農業者が集まって会議を行っている。その会議に集まる人は、あと十年ぐらいでリタイアするような方たちが集まっている状況と聞いた。その組み入れられている認定農業者の中には、若手農業者が数名入っているが、いずれその地域の農業者を担っているものは、高齢者であるということが実態ではないか。少しでも若い農業者が認定農業者のメンバーに入っているのであれば、そのような方々が出席できるような呼び掛け方や会議そのものの持ち方等の工夫するようなことが必要ではないか。
- ・質問であるが、このような検討会も他の地域でも行われていると思うが、他の地域ではどのようなメンバーが集まっており、活発な意見交換の場と感じられているのかをお聞きたい。

### [鈴木農政調整課長]

- ・マスタープランに関して、中心となる担い手の方が60代、70代の高齢の方が多く、今後の何十年先を考えたときにどうなのかという話を耳にする。県の県民計画の地域振興プランの中でも一番初めに掲げていることは、担い手の課題である。この中では企業的经营体という言葉を使っており、売上3千万円、もしくは所得1千万円以上というラインを企業的经营体の定義として、そこを目指していただけるように関係機関で支援していくこととしている。若い人たちもただ呼んでくるだけではなく、この先の自分たちの経営ビジョンなどを一緒に考え、技術やノウハウも伝授していく。はじめ雇用労働力として組織に入り、農協が臨時職員のような形で給料を支払うなどの方法で若い方々の間口を広げるとともに若い方がどのような経営体、担い手を目指していくのかというところから、一緒に計画を考え、最終的には、企業的经营体を目指していただく。若い新規就農者を含め、最初から企業的经营体を目指していただけるような取組、支援に力を入れ始めたところである。それぞれの法人、集落組織などでも同じような問題があるかもしれない。いかに若い方々に会議に出席してもらうか、その方々と一緒に計画を考えていくというところは、多くの方の力をお借りしながら、関係機関一体となっていく方向で考えている。

### [桶田陽子委員]

- ・企業的经营体を育成していく中で、中間管理機構による集約化も1つだと思うが、この中で土地の賃借料について、どのように取り扱われているのかと思い、調べてみたところ、もともと出し手、貸し手の希望賃料を調整して契約するというような形になっている。私たちも中間管理機構が始まる前から農地の集約化を始め、一軒一軒の農家から土地の利用料払い、借り受けて、農地の集約化を進めてきた。そのため、その中間管理機構がスター

トしてからも同じ金額で土地利用料を支払い、農業を営んでいるところである。このような土地の利用、賃料が妥当かどうかということが毎回話題に上がる。西日本では、出し手の方がお金を支払い、受け手にお願いする地域があると聞いている。また、今後、大規模企業経営を行っていくうえで経営に非常に直結する重要な部分である。そのようなことで、この地域の相場がどれくらいか、出し手と受け手ではそのような話を行いにいくため、例えば中間管理機構で調整に間に入ってもらっていただくことなどを対応していただければ、受け手の大規模企業経営にとってはより良い方向へ進むのではないか。

- ・ 2(2)のスマート農業技術の導入について、今年、私たちの地域でも7月24、25日に畦はん用の除草ロボットを導入してもらった。今まで除草作業を行っていたのは、地元の60、70代の男性が多かったが、その方々も説明会に参加して、リモコンで操作すると、是非やりたいと意外にも感触が良かった。できないという方が多いと思っていたが、前向きな声があったため、使いやすい機械の開発や各地への普及などを進めてほしい。ただし、導入のネックになる部分は、導入に生じる費用だと思う。私たちでも中山間直接支払いがなければ、機械を買うことができないため、そのようなところの支援を継続してほしい。
- ・ 6(2)について、前回の会議でも申し上げたが、特に中山間地域では、農地、水路、農土といった生産基盤の保全が、今後の問題になると思う。土手が崩れたり、水路が詰まったりした場合、応急的な処置として、中山間直接支払いで対応している。私たちの地域は約30年前に元々あった小さな田んぼを合わせて、大きな田んぼを傾斜地に作った地域である。そのような地域は、地下水が上がりやすい条件になっており、水管理が行いやすく、人が作業する上では、便利だった。しかし、機械による作業では、土をこねくり回したりしてしまうなど、毎年作業がしづらくなるという状況に陥っている。例えば、機械がはまってしまいあがれないということがよく起こっている。このように、傾斜地に大型の機械を導入することは、そもそも土地に無理があったのではないかと感じる。そのようなことも中山間直接支払いの規模では、賄えないぐらいの大きな土地のメンテナンスが今後、必要になると考えていたため、そのようなこともご支援の中に考慮いただきたい。
- ・ 先程、鈴木農政調整課長よりお話のあった6次産業化に関して、前回の会議の時に地元の農産物を地域で使用してはどうかと話をした。私は農産物の加工を行っており、地域で加工品を使ってもらう取組として、飲食店やお菓子屋、パン屋などを前回紹介したが、もっと身近に給食センター、福祉施設のような食事を提供する施設で使ってもらうことはできないかということで、市へ話に行ったが、やはりそういったところでは、予算が限られているため、安く大量で同じ規格を使用する場面が多いと聞いた。そのため、本当に地域のもものを食べてほしい地域の子供などに地元の農産物が届いていないのではないか。そのような方々に対して、地域の農産物を活用する方法として、地元の農産物を食べてもらう場所はいろいろ考えられるため、そのような活用方法もより深く考えていただけると、地元の農産物を活用する方法を見出せるのではないか。

[鈴木農政調整課長]

- ・ いただいた意見と思いは同じと思っている。中山間部地域も含め、高齢化ということは共通しているところであり、スマート農業については、県南振興局の独自の小さい予算で多少の実証、モデル事業を行ってきた。県南局としても、スマート農業において、大規模な平場のところもあれば、中山間地域というところもある。そのようなところで、もう少し横に広げて、国の大きな予算の獲得も目指しつつ、県南局の県南圏域の特色にあったようなスマート農業のあり方、実証や普及、事業化も含めて検討しているところであるため、具体的にご相談させていただきたいと思っている。

- ・6次産業化に関してであるが、今我々が取り組んでいる6次産業化の商品開発というものは、6次産業化に取り組みたい個別農家を含めた間口を広げるための商品開発を行ってきた。地域の農産物を地域の加工施設、加工業者、飲食店などにも活用してもらえないかという思いもある。それから、先日お話した方からは、働く女性のために仕事が忙しく帰るときに、スーパーで惣菜を購入したりするが、スーパーでは半製品のようなちょっとした惣菜、少し火をかければ出来るようなカット野菜のようなものを提供し始めており、職場単位での取引を始めたというような話を聞いた。そのような大きいところではなくてもできることはあると思っており、そのあたりも含めて来年度も6次産業化の商品開発は検討していきたい。

また、6次産業化に直接関係はないが、農福連携にも取り組んでいる。労働力が不足している農業者の所へ福祉事業所に通っている障がい者の方々が出向き、施設の外で働くというものである。今はトマトやりんごといった人手が欲しい農家と福祉事業所が個別に作業受委託契約を結んで行っている。その中で、昨年度の終わりに契約締結に至った農業法人と福祉事業所では、事業所が経営する食堂で農業法人が作った野菜などを規格外のものでも構わないので使いたいということにも発展した。人手が足りない農業者、工賃向上を目指す福祉事業所がマッチングした農福連携の取組に、プラスαとして、そのような農産物を利用してもらおう部分にも発展しているという例もある。小さいところかもしれないが、徐々にそのようなことも効果が出てくると思っているため、今後も御意見いただきたい。

## ◆全体

### [小原学委員]

- ・この委員をお引き受けしたときに、私がいろいろお話する立場ではないなと思いつつも、お引き受けした経緯としては、北上市や私の知る人の内情をお伝えして、施策に繁栄していただきたいという思いがあった。全体に関わることと思うが、全体の中に外国人材の活用というところが施策の中に見当たらないと思っていた。例えば、北上市の20人ほどの製造業の企業がある。社長は私とほぼ同年代である。そこでも毎年3人ほどインドネシアから外国人を受け入れている。今年で2年目であり、計6人である。おそらく3年間在留資格があるため、半分くらいは外国人になり、そのような活用をしながらも事業を継続していかなければならないということで行っているとのことである。実際に来てもらっているその人の感想は、非常によく働くとのこと。1年目は言葉や技術の壁があつたりするが、基本的にインドネシア人の場合、20人から1人を選ぶような状況である。また、応募する人も高学歴である。1年目は言葉の壁等で戦力にはならないが、2、3年で十分な戦力として働いていただけるということであつた。このような事例がある中で、一番の障害は、住まいの関係である。制度としては、紹介する団体にお問い合わせ、およそ7、8か月で人材を送り込んでもらえ、来てから1か月ぐらい研修する。およそ1年弱で来ていただけるが、住まいをどうしても一軒家に3人で住んでもらったりするようなことをこちらで行わなければならない。その場合、地域を見つけ、その地域に住まわせようとした場合、地域からどうしても嫌だ等、いろいろ言われる。もし施策として考えていただけるとすれば、以前、振興局において、女性をPRするポスター等を作成していたと思うので、そのような形で地元で一生懸命に働いている外国人の方を紹介するような施策を行っていただけると、その地域の人たちの自分たちの地元を外国の方によって支えられているという認識が広がるのではないかと思います。実際、自分の建設業会社の女性や若者のポスターを高校生に張ってもらっているが、見たことあると言われたりすることがある。私の実感とし

て、若い女性が建設業を目指すような雰囲気を感じてきている。是非、次の手立てとして、外国人に温かい町になれるような施策をお願いしたい。

[田中産業振興室長]

- ・外国人の労働者の方に関して、県としては国際交流協会に相談窓口を設けて、そこを窓口になんか相談に乗っている。その他に、言葉の勉強を取り組んでいるが、まだ生活自体までは及んでいない現状であり、市町村で対応いただいているところである。ただ地域のコミュニティの場合、そういうところも含めて、労働される方が必要となると思うので、まだ県南局として何ができるかということをお願いされる段階ではありませんが、いろいろ勉強させていただければと思う。

[鈴木参事兼経営企画部長]

- ・ILCの関係において、インバウンドのお客様や研究者の方が増えるのご説明し、外国から来て、働いている方が増えているという実感はある。また、その方々が生活する中で、色々と不便を感じているのだろうと感じていた。まず生きているうえで、病気にかかったり、体の調子が悪くなった時に非常に不安になると思う。働いている方、インバウンドの方であろうと変わらない。そのようなところで不安にならないように奥州市の国際交流協会が医療通訳の派遣、養成を行っている。しかし、それだけでは、通訳者が不足するため、この間の土日に、初めての取組で英語、中国語、ベトナム語の通訳者を養成する目的で振興局でも医療の面から通訳者の養成する講座を行い、13人ぐらいの方が受講した。生活の面では、そのようなところで支援をしながら、各国際交流協会の皆様から御意見をいただいて、どのようなところが不足しているのかなどを考えていきたい。

[小原学委員]

- ・現在、製造業の外国の方に手伝ってもらっている企業の中で一番困っていることは、住むところを提供したときに理解を得られにくいことである。是非、そのところを和らげていただきたい。積極的に採用しようということでもないので、そのような活躍しているような方をどこかでアピールする施策を取ってもらえれば、住民の皆様も少しは住居を提供しやすくなるのではないかと。ご検討をお願いしたい。

[堀内朋子委員]

- ・先日、地元の高校の先生と話をする機会があり、その中で教育旅行の誘致説明会に振興局の皆様と御一緒したとのこと。その際に、振興局の皆さんに非常に良くして頂いて、一生懸命に対応していただいたと感謝していた。できれば沿岸まで含めたコースがあると良いという話をいただいた。授業の中で、沿岸地域まで含めた観光コースで会議を開いたり、いろんな取り組みを行っている最中であるため、こちらを継続していただきたい。
- ・一年、遠野風の丘にいる。インターが開通して、当初は開通後どうなのかという不安もあったが、お陰様で開通後は順調に推移している。10月は台風の影響があったため、その分はしょうがないとして、やはり考えることは、災害に強い道路ネットワークも必要であり、道路整備は、物流だけではなく、観光のいろんな可能性にもつながっていくと思うので、引き続き道路整備をお願いいたします。

[田中産業振興室長]

- ・教育旅行の関係であるが、今年も台湾から交流ということで20人ぐらい県内高校に来ていただき、3年間続けて成果が出てきている状況である。沿岸との連携では、県南と沿岸圏域の行政・観光関係機関による連絡会議を設置し、一緒に体験メニューやモデルコース等を整理しながら、生徒の方が県南、沿岸を周遊できるようにも取り組んでいる。岩手県のいろんなところを回り、体験していただき、よりお金も消費いただけるように、沿岸と

も連携して進めていくので、御協力をお願いします。

[島田土木調整課長]

- ・今年3月に釜石秋田道全面開通し、道の駅風の丘も利用者数は前年よりも増えているお話をお聞きし、非常に良かったと思っている。道路の整備について、引き続き、やはり震災の時には、幹線道路が残り、様々な道路が寸断されて、避難行動や防災活動が滞ってしまったことがあるため、それを円滑に被災後の活動を進めるためにも、緊急輸送道路等の整備は必要である。観光振興や産業振興の動線ということも併せて、道路整備を着実に進めていきたい。引き続きよろしくをお願いします。

[伊藤成子委員]

- ・先日のニュースの中で報道されていた日韓関係の中で、飛行機の利用者や観光客数が非常に減少しているとのことだった。平泉に関しては、いかがなものか。

[田中産業振興室長]

- ・正確な数字は、手持ちとして持っていないため難しいが、状況を聞くと、減少傾向にあると思う。

#### 4 その他

#### 5 局長コメント

#### 6 閉会